

(1) レジ袋削減と行政計画との関係について

1) レジ袋削減の分別収集計画への位置づけ

- ・分別収集計画の基本的方向を「容器包装廃棄物の排出抑制、再使用の促進をはかる。」、「徹底した分別の実施により、効率的・効果的なりサイクルを行う。」、「市民・事業者・行政の三者が一体となり、資源の有効な利用の確保を図る。」としており、容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策のひとつとして「レジ袋無料配布中止」を挙げている。

2) レジ袋削減対策の各種施策における重要度について

- ・容器包装廃棄物の排出の抑制を推進するための10の方策の一つとしており、重要なものと位置づけている。計画の中で「市内では食品スーパーを中心に取組を行う。」と明記しており、市内の多くのスーパーにてレジ袋有料化の取り組みは実施済みである。

(2) 近年のレジ袋削減の取り組み状況について

1) 過去1年間に新たに取組んだ取組内容の詳細及び当該取組を実施した理由

- ・下関市が委員となっている山口県容器包装廃棄物削減推進協議会より、コンビニ・ホームセンター・ドラッグストア等に対し、レジ袋等容器包装廃棄物等の削減への取組参加についての文書要請を実施するも、レジ袋の無料配布中止は困難であるとの回答があり協定締結には至っていない。

(3) レジ袋有料化について

1) レジ袋有料化の取り組み状況について

- ・下関市が山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の一員として取組んでいるのは「レジ袋無料配布中止」であり、その具体的な取り組み内容と経緯は以下のとおりである。

【平成20年度】

山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の活動+独自活動として下関市容器包装廃棄物削減推進懇談会を立ち上げ、レジ袋等容器包装廃棄物削減についての検討会議を実施。

【平成21年4月】

事業者・消費者団体・県・市町で協定を結んだ70事業者・県内406店舗でレジ袋無料配布の中止を開始。

【平成21年度】

チラシの配布、市報・ホームページへの掲載等による広報活動を実施したほか、山口県クリーニング業生活衛生同業者組合下関支部と当市において、クリーニング業におけるレジ袋削減検討協議会を開催。

【平成 22 年 4 月】

クリーニング業者・消費者団体・県・市町で協定を結んだ 116 事業者・県内 713 店舗でレジ袋無料配布の中止を開始。平成 27 年 4 月 1 日現在、183 事業者・県内 1,093 店舗が参加。

以上のとおり、山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の事務局である県が中心となり、市町の協力により 2 年間でほぼ現在の形となった。

2) レジ袋有料化の効果について

- ・平成 26 年度のみで県内において約 1 億 6 千枚のレジ袋を削減に至っており、1 枚 10g として約 1,600 t のごみの減量に結びついている。また、スーパーではレジ袋が有料であることが当たり前となった現在では、マイバッグ持参に対する意識の向上が見られている。

3) レジ袋有料化の課題について

- ・コンビニ・ホームセンター・ドラッグストア等、レジ袋無料配布中止に参加しない事業者も依然多く、更なるごみの減量が困難となっている。